

平成 26 年度第 1 回中国地域発展推進会議

- 日 時：平成 26 年 5 月 28 日（水）15：30～16：50
- 場 所：ホテルニュータナカ 2 階 「平安 C」（山口市）
- 出席者：会長 山下中国経済連合会会長、 副会長 平井鳥取県知事
溝口島根県知事、伊原木岡山県知事、湯崎広島県知事、村岡山口県知事
藤縄鳥取県商工会議所連合会会長、宮脇島根経済同友会代表幹事、
岡崎岡山県商工会議所連合会会長、深山広島県商工会議所連合会会頭、
川上山口県商工会議所連合会会頭
（司会）鎌倉中国経済連合会専務理事
（事務局）松浦中国経済連合会常務理事

【司会・鎌倉専務理事】 それでは、お待たせいたしました。

ただいまから平成 26 年度第 1 回の中国地域発展推進会議を開催させていただきます。私、この会議の進行役を仰せつかっております中国経済連合会、専務理事の鎌倉でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

それでは、座って進めさせていただきます。

初めに、委員の交代についてご紹介をさせていただきます。山口県の村岡知事と、鳥取県商工会議所連合会の藤縄会長が今回から委員としてご出席でございます。村岡知事さんには後ほどご挨拶をいただきますので、藤縄会長、ご挨拶をよろしくお願ひします。一言で結構でございます。

【藤縄】 皆さん、こんにちは。鳥取の藤縄でございます。

何とぞよろしくお願ひ申し上げます。以上であります。

【司会・鎌倉専務理事】 ありがとうございます。

それでは、開会に当たりまして、当発展推進会議会長の山下中国経済連合会会長、そして、副会長の平井鳥取県知事、それから、開催県でございます山口県の村岡知事からご挨拶を賜りたいと存じます。

最初に、山下会長、よろしくお願ひいたします。

【山下会長】 皆さん、こんにちは。会長を仰せつかっております中国経済連合会の山下でございます。よろしくお願ひいたします。座って挨拶させていただきます。

本日は、皆さま、大変お忙しい中、また、知事の皆さまにおかれましては会議で大変お

疲れの中を、この会議にご参集いただきまして、まことにありがとうございます。

また、開催県であります山口県の皆さま方におかれましては、事務局としてご準備にいろいろとご尽力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

ところで、ご当地出身の安倍総理主導のアベノミクスの効果によりまして、経済は回復しつつあり、社会もだいぶ明るくなってきたのではないかと考えています。22年以上に及びますデフレ脱却も視野に入り、喜ばしいことであります。

しかし、中長期的には少子高齢化問題やグローバル化による産業空洞化、さらに2020年の東京オリンピック開催による資源集中化の懸念、地方の疲弊などがこの中国地方にも大きな課題となっているわけでありまして。この会議も発足して6年目を迎えました。5県の広域連携に対する取り組みもずいぶん進んできたと思っております。これはまた、皆さま方のご尽力によるものでございまして、敬意を表するところでございます。

ただ、前述の課題解決には、この地域がさらに強く連携して取り組む必要性を覚えるところであります。幸いに、昨年3月末に山陰と山陽を結ぶ縦軸である鳥取自動車道と松江自動車道が開通をいたしました。また、残る三次一尾道間もいよいよ今年度中に開通する運びでございます。山陰、山陽を結ぶ新横断道が充実することで、中国地域内でも物の往来が増え、行政の連携も含め、経済、産業面での結びつきはさらに強まることになるとおおいに期待するところであります。

また、観光面から見ましても、中国地方広域観光の利便性アップや私たちが力を入れて大きく育てようとしております観光産業、インバウンド観光にも少なからず貢献してくれるものと期待しております。

最後になりますが、私ども経済界といたしましては、このような場で行政の皆さま方、トップの方々と一堂に会して意見を交換できるということは非常に有意義で貴重な場だと感じております。感謝をしているところであります。本日は、忌憚のない意見を交換させていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。ありがとうございました。

【司会・鎌倉専務理事】 ありがとうございました。

続きまして、平井副会長、よろしく願いいたします。

【平井副会長】 皆さま、こんにちは。

本日は、恒例によりまして、こういう経済界と知事会との協議の場が設定されましたこと、本当に感謝を申し上げたいと思います。日ごろ大変お世話になっております中経連の山下会長様、さらには藤縄様、宮脇様、また岡崎様、深山様、川上様をはじめ、経済界の皆さまに日ごろのご貢献と産業振興における大変なお働きにいたしまして敬意を表させていただきます。

先ほど中国地方としての知事会を終えさせていただきました。これから5県で県境を取り払いまして広域連携をするように、例えば地域産業につきましても、先般、産業戦略を

練り上げました。その受け皿を引き継ぎながら村岡知事のほうで地域産業振興に取り組んでいこうということになりましたし、また、そのほかにも中山間地の振興であるとか、医療や公衆衛生、さらには農業人材育成、またスギ花粉の対策等々、私どものほうでも取り組ませていただくことにし、防災や観光にも乗りだそうということとなりました。

きょうの議題にもなりますが、広域観光につきましては、従来から中国地方としての観光推進協議会がございまして、こちらのほうの事務局と中国地方知事会の観光部会と一体となって、今後運動が展開できるように我々としても一緒に働いていきたいということを衆議一決させていただきました。今後、広域観光プロモーション等々で皆さまのお世話にもこれから考えておりますので、よろしくお願いを申し上げたいと思います。

そういうインバウンド観光、さらにはエネルギー対策、そうしたさまざまな課題がございます。これにつきまして忌憚のない意見をいただきまして、これからよい方向へ企業、そして私どもも行政、これらが一体となって進めていかなければならないと思います。

行動を起こすことが大切でございまして、議論を繰り返したり、問題意識を共有するだけで終わってはいけないのだらうと思います。山口のご出身で、中国地方を渡り歩かれた種田山頭火さんがいらっしゃいますが、その印象に残る言葉としてこういう言葉がございます。「人生は奇跡（ミラクル）ではない。軌跡だ」。歩いた軌道ですね、軌跡だとおっしゃっておられます。私どもとしても、一步一步実践活動をお互いの協力で起こしていくことで、中国地方の未来を描いていきたいと思います。

本日は、このような席をいただきましたこと、感謝を申し上げますとともに、忌憚のないご意見の交換によりまして中国地方が発展することを希いまして、私のほうからのメッセージといたします。本当にありがとうございました。

【司会・鎌倉専務理事】 ありがとうございます。

続きまして、村岡知事、よろしくお願いたします。

【村岡山口県知事】 皆さん、こんにちは。ご紹介いただきました山口県知事の村岡嗣政でございます。私は、2月25日に山口県の知事に就任しまして、約3カ月たったところでございます。このたび、開催県を引き受けさせていただきました。この湯田温泉、山口の中でも有数な、優れた温泉地で、こちらに中経連の山下会長さんをはじめ、中国5県の経済界のトップの皆さま、知事の皆さまにお集まりいただきまして、こういった形で会議が開かれますことを大変うれしく思っているところでございます。

先ほど5県で会議を行いまして、先ほど平井知事からお話があったとおり、さまざまな連携をこれから進めていこうということでございます。観光、エネルギー、いずれも非常に重要な分野であります。経済界の皆さまと各県がしっかりと連携をして、新しい展開を図っていくということが重要であろうと思います。

開催県であります山口県のPRということで、会場前ロビーに山口県の産品ですとか観光

について、パネル等でご紹介をさせていただきましたけれども、観光について言いますと、来年は大河ドラマが「花燃ゆ」ということで、吉田松陰先生の妹の文が主人公ということでありまして、この山口、長州を舞台に物語が進められるわけでありまして。そして、4年後の平成30年には維新150年ということでありまして、山口県としては維新を1つのテーマにして観光の強化にしっかり頑張っていこうということがございます。そういったことも含めて、中国全体にプラスの効果が及ぶように私のほうとしてもしっかりと頑張っていきたいと思っているところでございます。

皆さま、せっかく山口にお越しいただきましたので、もしお時間があれば山口市内の維新に関するさまざまな当時の資料もございましたので、ごゆっくりとお楽しみいただければと思います。

本日のこの会議が大変有意義な意見交換になりますようにご祈念申し上げまして、開催県としてのご挨拶とさせていただきます。どうぞよろしく申し上げます。

【司会・鎌倉専務理事】 ありがとうございます。

それでは、本日の会議は、当会議規約第9条の規定によりまして、会長が議長を務めることになっております。これから先の議事の進行につきましては、山下会長、よろしくお願いいたします。

【山下会長】 早速議事に入ります。

まず、配布資料の第1号議案、平成25年度事業報告と、第2号議案の平成25年度収支決算（案）を一括してご審議をいただきます。

事務局から説明をお願いいたします。

【事務局・松浦常務理事】 今回の事務局を務めております中国経済連合会の松浦でございます。よろしく申し上げます。

私からは、まず、平成25年度の事業報告、収支決算を説明させていただきます。総会議案書の1ページをご覧ください。第1号議案の平成25年度事業報告でございます。

1番の事業概要にございますように、5月に開催いたしました第1回会議において、全国的な電力需要の逼迫が続く中で、省エネ、節電について意見交換を行い、アピール文を採択しております。また、知事会で取り組まれている広域連合検討会の検討状況、あるいは、知事会で採択された共同アピールについて鳥取県から説明を受け、道州制を中心に意見交換を行っております。

また、22年度から取り組んでおります「温暖化対策」、それについては啓発活動やスタディ・エコツアーなど、各種事業を展開しているところでございます。

なお、秋に予定しておりました第2回会議につきましては、諸事情から日程調整がつかず、中止しております。

2番の会議の開催でございますが、これは1ページから2ページにかけまして、本発展推進会議、幹事会、検討部会の経過について記載しております。

続きまして、議案書の3ページをお開きください。第2号議案の平成25年度収支決算でございます。収入は、決算額として(B)でございますが、知事会、経済団体から60万円ずつ負担金をいただき、雑収入、繰越金を加えて、合計286万578円となっております。

次に、支出につきましては、決算額の(B)のとおり、事業費、事務費など、合計52万652円と、発展推進会議が1回となったことなどによりまして、予算に比べ大幅減となっております。その結果、収支差額は一番下の枠のとおり、233万9,926円でございます。これは平成26年度へ繰り越しまして、26年度以降、本会議の議論も踏まえながら、5県連携に資する事業などに活用していきたいと考えております。

以上が、第1号並びに第2号議案の説明でございます。

【山下会長】 それでは、ここで決算報告を、幹事を代表して岡山県商工会議所連合会の岡崎会長にお願いいたします。

【岡崎】 岡山県商工会議所連合会の岡崎でございます。監事を代表いたしまして監査結果をご報告申し上げます。

平成26年5月13日に会計帳簿及び関係書類を精査いたしました結果、いずれも適正に処理されておりました。

以上、報告とさせていただきます。

【山下会長】 ありがとうございます。

ただいまの説明につきまして、ご意見、ご質問等、ございませんでしょうか。

(「なし」の声あり)

【山下会長】 ありがとうございます。

それでは、第1号議案、第2号議案はご承認いただけますでしょうか。

(拍手)

【山下会長】 ありがとうございます。

承認をいただいたものといたします。

次に、第3号議案の平成26年度事業計画(案)と第4号議案の平成26年度収支予算(案)を一括してご審議をいただきたいと思っております。

事務局から説明をお願いいたします。

【事務局・松浦常務理事】 続きまして、資料の5ページをご覧ください。

第3号議案、平成26年度事業計画（案）を説明いたします。1の事業概要にございますように、中国地域の活性化に資する諸課題について幅広く意見交換を行っていただくため、2の会議の開催にありますとおり、本日の第1回会議の開催、そして、秋の10月20日には第2回会議を広島県内で開催する予定でございます。会議の意見交換の結果、官民が一体となって検討するテーマを選定した場合、検討部会を設置するなどして協議を進めていくことにしております。

また、インバウンド観光の推進状況について適宜報告を受けるとともに、温暖化対策の推進についても引き続き取り組んでまいります。

続きまして、6ページをご覧ください。第4号議案の平成26年度収支予算（案）でございます。収入は、平成26年度予算額（A）の欄のとおりで、前年と同様、知事会、経済団体から60万円ずつ負担金をいただき、雑収入、前年度からの繰越金を加えまして、合計354万226円となっております。

次に、支出でございますが、諸会議にかかわります事業費、事務局経費等を含めた事務費、予備費、232万6,226円を加えまして、合計額は収入と同額の354万226円となっております。

なお、予備費につきましては、先ほどご説明したとおり、今後、5県連携に資する事業など、必要に応じて活用していきたいと考えており、その際には別途お伺いすることとしております。

議案説明は、以上でございます。

【山下会長】 ありがとうございます。

ただいまの説明につきまして、何かご質問、ご意見、ございませんでしょうか。よろしゅうございますか。なければ、ご承認をいただいたものといたします。ありがとうございました。

（拍手）

【山下会長】 これで、議案としてはすべて原案どおりご承認をいただきました。

次に、意見交換に移りたいと思います。

最初のテーマは、省エネルギー・節電対策等の推進についてであります。これは、毎年意見交換をやっているところでございますが、引き続き重要なテーマとして取り上げることにいたしました。

まずは、中国電力執行役員のお客さまサービス本部の神田部長から、夏季の電力需給見通しについてご説明をいただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

【神田部長】 中国電力の神田でございます。平素は、弊社の業務運営に、非常に多大なるご理解とご協力を賜りまして、本当にありがとうございます。また、本日は、こういう貴重なお時間を頂戴してありがとうございます。

それでは、かけさせていただきます。お手元の資料の2014年度夏季の電力需給見通し等について、この資料でご説明を申し上げます。

表紙をめくっていただきまして、右肩にページナンバーを振ってございます。まず、①のページからご説明いたします。

この資料は、本年の5月16日に政府のほうで出されました電力需給に関する検討会合の資料から抜粋をさせていただいております。このページの下半分のところに表が載っております。横軸が各地域を表しておりまして、縦軸に供給力等を表しています。

この中で、真ん中のちょっと左寄りですが、中部及び西日本という欄をご覧くださいと思うんですが、この欄の一番下が予備率ということで、この予備率と申しますのは、最大需要に対しましてそれぞれの地域でどれだけの供給面での予備を持っているか、こういう率でございます。一般的には安定供給に最低限必要とされる予備率は3%と言われております。今ご覧いただいております中部及び西日本の欄の一番下を見ていただきますと、3.4という数字が出ております。実はこの3.4%という数字は、3%を何とかクリアしていると、こういう状況でございますが、これに少し裏話がございまして、実は中部及び西日本では、実は足りない状況でございまして、この数字は東京電力から本当に足りない関西や九州の2社が、合計で約60万キロワットの融通を受けた上での数字ということでございます。それで、仮に融通を受けてなかったらどうかというのは、実は3.4の下に括弧書きで2.7という数字がございまして、ということで、この夏は東からの融通を受けなければ非常に供給力に心配が出ると、こういう状況であるということでございます。

ちなみに同様に、少し表の右側を見ていただきますと、関西の数字を見ていただくと、融通を受けたら3%でぎりぎりでございますが、仮に融通がなければ1.8%、同様に一番右の九州の欄を見ていただくと、融通がなければ1.3%ということで、非常に厳しい状況ということでございます。

それから、さらにもう1つ、問題がございまして、これは上のメッセージラインの②のところでございます。皆さんご承知のように、東日本と西日本で電気の周波数が違います。東は50Hz、西は60Hzということでございますが、これをちょうど間にあるところに周波数変換の装置がございまして、これで変換をするわけなんですけど、この容量が合計で120万キロでございます。今回、あらかじめ60万の融通を受けますので、残りの余力が残り半分の60万という格好でございまして、仮にこの状態で大きな発電所でもし故障等がございまして、東側の融通も60万が限界という格好で、かなりきつい状況ということでございます。

今のが全国の話でございますが、2ページを、下のほうを見ていただきまして、弊社管内

の今年の状況がどうであるかという内訳でございます。

下のほうのグラフを見ていただきまして、3つほど載っておりますが、一番左側が今年の夏の計画段階の見通しでございます。左側のオレンジのところは 1,250 ということで供給量です。青いところが想定される需要という格好で、昨年の見通しの段階では、その下の四角に囲んであるところがございますように、かぎ括弧で書いてある 10.5%、これだけの予備率を持っておったということになります。

それに対して、同じグラフの一番右側が今年の夏の見通しということで、同じ欄を見ていただきますと、4.1%ということで、昨年と比べても当社としましても厳しい状況という格好でございます。理由としましては、そのグラフの右方にオレンジで囲ったものがございますが、火力補修等の増で供給が落ちております。この中には、実は私どもで受電しております電源開発の松浦 2 号機という 100 万キロのユニットが、現在故障で止まっておりまして、この夏の稼働が非常に厳しいということも含めて、昨年に比べて 69 万キロワット供給力が落ちていると。さらに、青いグラフのところを見ていただきますと、プラス 3 とございますが、昨今の経済状況の好転によりまして需要が昨年よりも少し持ち上がるだろうと、こういうこともあって、トータルしますと 72 万キロほど昨年より予備率が減っていると、こういう見通しを持っております。

こういった状況を踏まえまして、どうしていくのかというのが次の 3 ページをご覧くださいと思うんですが、これも同じく政府の電力需給に関する検討会合の資料でございます。国からも節電協力要請ということで、下の中がございますように、まず、数値目標は設けなくても節電協力要請をしていこうということでございまして、国民生活や経済活動等への影響を極力回避した、無理のない形での節電、これを確実にやっていくという方針を国から出されております。

それに伴いまして、同じ資料の下のほうに、節電省エネキャンペーンというのがございますが、需要が非常に立ち上がります 7 月 1 日から 9 月 30 日の間を特に今年は節電・省エネ集中実施月間というふうに設定をされておまして、この間に節電メニューの紹介等々、各種メディア、ホームページを使った PR を国からされるということでございます。

最後に 4 ページ、これを踏まえまして、私どものほうでこれから現在を含めましてやっていくことについてまとめております。

まずお客さま向けとしましては、一番上の法人向けのところ、いろいろ書いてございますが、具体的には訪問、あるいは電話、あるいは検針のときにチラシを配布させていただくということで、個別に節電のお願いをさせていただいておるところでございます。

それから、一般のご家庭向け、これは約 320 万世帯でございますが、こちらに対しましても 6 月の中旬あたりから検針時にチラシでございますが、これ、中身は具体的な節電の方法でありますとか、そういったものを具体的にお知らせするようなチラシの配布、あるいは検針票の裏面での節電のお願い、こういったものに併せまして、要請がありましたお客さまには個別に節電コンサルティングをさせていただきますし、具体的な節電方法につ

いても CM 等でもご紹介をしていくつもりでございます。

それから、最後に、共通というふうに書いておりますが、本日も含めまして、各自治体様への対面訪問活動の中で節電のお願いをさせていただきますし、それから、ここ数年、毎年夏にはやっておりますが、ホームページに週間の需給状況のお知らせをして参考にしていただくということで、「でんき予報」といったものも継続をして取り組んでまいる所存でございます。

そのほか、当社としましては、予備力のさらなる積み上げとか、あるいは火力発電所の総点検、こういったことを事前に取り組みまして、安定供給の確保に向けまして、全社を挙げて取り組む所存でございます。

皆さま方におかれましても、無理のない範囲での節電ということに関しまして、一層のご理解、ご協力を賜ればということでお願いしたいと思います。

私からは、以上でございます。

【山下会長】 ありがとうございます。

続きまして、この中国地域の皆さまに、省エネ・節電を呼びかけるアピール文を事務局として用意をいたしておりますので、その説明も引き続きお願いしたいと思います。その後、皆さま方、併せてご質問、ご意見をいただきたいと思います。そういうことで進めたいと思います。よろしくお願いいたします。

【鳥取県・広田課長】 温暖化対策検討部会の部会長を担当しております鳥取県環境立県推進課の広田といいます。私のほうからご説明、ご提案を申し上げたいと思います。では、座って説明をさせていただきます。

まず、この共同アピール文の作成経緯というか、理由でございますが、ご存じのとおりで、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災以降、首都圏を中心に電力需給が厳しい状況となりまして、官民を挙げての省エネ・節電の取り組みが行われてきたところでございます。

この中国地域発展推進会議におきましても、平成 23 年から共同アピール文を作成いたしまして、各自治体ですとか経済団体の会員の皆さまに省エネ・節電の取り組みの呼びかけを広く実施してきたところでございます。

先ほど中国電力さんのほうからのご説明もございましたが、最低限の 3%は確保しているものの、非常に厳しい状況だということでございますし、電力の安定した需給への懸念は払拭できないところでございますので、引き続きこの中国地域発展推進会議としても共同アピール文を作成するというにいたしましたところでございます。

お手元の案、ライフスタイルを見直し、省エネ・節電を進めようということで、ただいまご説明したような経緯でエネルギーを消費する側もこれまでのライフスタイルを見直すなどの努力を続けていくことが求められておりますと。私たち、自らも引き続き夏場の軽装ですとか、空調・照明、そういったさまざまな節電対策を実践するとともに、エコドラ

イブ、あるいはエコカー、省エネ設備の導入など、省エネルギー化を図ることとし、さらには、中国地域の皆さまにおきましても、家庭や事業所において再生可能エネルギーの導入ですとか、省エネ・節電に取り組み、低炭素社会に向けたライフスタイルの実践の協力を引き続きお願いしたいということでございます。

内容は、以上でございます。ご審議のほど、よろしく願いをいたします。

【山下会長】 ありがとうございます。

それでは、アピール文、それからその前の説明を含めまして、ご意見、ご質問を賜りたいと思います。

まず、経済界の皆さま方からご発言をいただければと思いますが、よろしく願います。はじめに、宮脇代表幹事、お願いいたします。

【宮脇】 今、お手元に資料をお配りしています。1枚目は、日本の化石燃料比率の推移を表しています。2枚目は、諸外国の発電エネルギー源の構成割合を表にしたものです。（資料配布）

2010年におけるCO₂排出量は、日本が4%、中国は、21%。中国の排出量を1パーセント下げれば、日本の課題（4%の△25%）は達成できることとなります。もちろん省エネとか節電、そういう活動を継続するのは当然なんですけど、私は、エネルギーに関して、よくわからないという話がありますので、お話したいと思います。最近作ったデータなんですけど、オイルショック前の70%、これが石油です。オイルショック後に、石油40%、石炭23%、LNGが19%、原子力が11%。となりました。3・11の東日本大震災後に一気にLNGの依存度が高まった。つまり化石燃料の比率が84%となり、どんどん伸びております。次に、諸外国の発電エネルギー割合ですが、ドイツもイギリスも、自然エネルギーの買取価格制度というのが、ありましたが、国民負担が重くなりすぎて行き詰まっている。特に、イギリスの場合は、家庭のエネルギー平均コストが、2004年は9万円、2012年には22万円になったんです。節電・省エネルギーの課題は、こういうことも現実にあるわけで、エネルギーのいろんなものを把握しなければならない。

韓国は、李明博大統領の時代には、産業用のエネルギーはずいぶん安くなりましたけど、家庭用は18%値上げしました。それで結構問題になって、今少し下げています。

次の諸外国の発電エネルギー割合は、これはちょっと古いデータなんですけど、石炭と石油と天然ガスと原子力と水力その他と色分けになっています。これを見たときに、日本というのは、ある意味では2006年、2010年ぐらいはかなりベストミックスに近い形ではあったんです。それが現在、一気におかしくなったわけですが、逆に中国なんていうのは石炭がすごく比重を占めます。石炭というのはコストパフォーマンスが非常にいいわけですから、日本は、特に中電さんは、石炭を使った火力発電の環境対策には相当高い技術をお持ちですから、三隅を含めて。将来的には、メタンハイドレート、これは日本海で100年

分あると言っていますが、やむを得ないなら、原子力をやる、やらないばかりの議論じゃなくて、実際に経済界としても困っているわけですから、もっと広角的な発想での率直な意見交換の中で、取り組むことが重要であると考えます。逆に国民の電気料金負担がこれでいいんでしょうかと。片方で消費税とかいろんなのがあって、経済に及ぼす影響とか、あらゆるところに関係してくるものですから。私は個人的には、石炭が CO₂ を抑えられれば、こんなに安くていい発電のコストはないわけですから、中電さんも中国地方を中心に、あります。島根県の三隅火力は、たしかパウダー状にして一気に燃やしちゃえば非常にかすが出ないと。そういうふうな技術で世界に出ていくことも考えるべきだと思います。

【山下会長】 ありがとうございます。

私自身も、地球環境にかかわる、少なくとも持続可能な社会の構築に向けたライフスタイル、これの変換というのは非常に大切だと思います。そういう意味でも省エネ、それから節電、これも 1 つのやり方であるし、また、根本的な解決策も見いだす必要もあるのではないかということだと思います。

それのほかに、経済界のほうで。

どうぞ、深山会頭。

【深山】 ただいま提案されました共同アピール（案）について。その内容にありますように、引き続き各県自治体と経済団体が連携して省エネ・節電の取り組みを進めていくことに賛同したいと思います。

私ども、経済団体としましても、会員企業に省エネ・節電対策に関する継続した取り組みをお願いするとともに、今後とも省エネ・節電に寄与する設備投資、あるいは商品開発の取り組みを着実に進められることを期待をしたいと思います。

一方で、円安などによりまして、中小企業のエネルギーコストはかなりの水準に達しておりまして、かねてからの原材料費の高騰などで業績が逼迫している中小企業、現段階におきましても精いっぱい省エネ・節電の取り組みをしている状況であります。多くの事業者が国内における安定的なエネルギー需給の回復を切望しているのが現状ではないかと思えます。

それから、現在、国会において、平成 28 年の電力小売自由化の法案が審議されています。政府の審議会におきましては、ガス市場におきましても同様の内容が検討をされております。小資源国であります日本の実態や、安定供給、高度な保安体制など、これまでの国内のエネルギー産業の成り立ちを十分に踏まえて、真に国民生活の向上や経済発展に寄与する開発が図られることを心より期待をいたします。

以上です。

【山下会長】 ありがとうございます。

ほかに。

どうぞ。

【川上】 これまでのライフスタイルの見直し、省エネ・節電を進めようと。国民意識の面からもおおいにこういうことを広く浸透させていくということは、当然必要だと思いません。

ちょうど1週間前、先週21日に、山口県の商工会議所の連合会総会がございまして、中国電力の荻田社長から講演をいただきまして、1時間ぐらいの講演で、エネルギー状況の話をしていただきました。今年の夏は、今の状況でいくと3%ぐらいの予備率だということで、先ほどの話と同じで安心はしておるわけですが、ただ、この夏もやはり猛暑が来るとか、あるいは、経済も今、非常にアベノミクスの影響で少しよくなってきたと。そうすれば当然電力が、また需要が増えるという問題もございます。

一方、代替エネルギーが言うほどあまりあてにならないかなという感じておりまして、実は当社でも山口県の下関に本社工場、栃木県の宇都宮に宇都宮工場と2カ所、工場がありまして、8メガの稼働をやっておりますが、毎日の稼働状況を画面で見えていますと、天気の日には本当に発電するんですが、いったん雨になると全然発電しないと。これは当然のこととございますが、非常に不安定な状況であるということです。

それから、下関に大規模な風力発電の計画が持ち上がっています。これも相当問題とかということで、地元の反対が結構強くて、ストップしたという状況があります。

そういった意味でも、代替エネルギーがなかなか難しい点があるということも踏まえると、原発問題も抜きにしては考えられないと。安全性が担保した上での原発推進ということも考えていかざるを得ないんじゃないかと思っているところでございます。

以上でございます。

【山下会長】 ありがとうございます。

ほかにございますか。

どうぞ。

【岡崎】 産業競争力、経済界から言いますと、電気料金ということから言うと、やはり原発を動かしてほしいというような気もしております。貿易収支で言いますと、去年は11カ月赤字となっております。全体を見ても、2010年から2013年の間、円安になった、輸出のデータがずっとあるんですが、輸出は2兆円しか増えていないんですね。輸入が20兆円で、差し引き18兆円のマイナスです。以前はプラスでしたが、それを食いついで18兆円の赤字になった貿易収支。そのうち20兆円のうち10兆円がエネルギーです。そのうち油が一番多いんですが、油とLNGと、それから石炭ということになります、そ

れで、全体で 20 兆円増えたうちの半分をそれが占めている。もちろん円安になったということが非常に大きいんです。それから、単価が上がったということですね。そういったこともあるんですが、そういったことで非常に経済界から見ると、原材料、燃料が上がっているということです。アメリカのシェールガスなんかは、石炭よりまだ安いと。ですから、石炭火力はやめてシェールガスにすると。原子力も含めるという状況ですから、それと競争するということになりますので、もちろん安全が担保されなきゃいけませんけども、安全だということになったら原子力をぜひとも動かしてほしい。

以上です。

【山下会長】 ありがとうございます。

時間が押しておりますので、簡潔にお願いします。

【藤縄】 鳥取県の地元企業も、省エネについてはずいぶん進んできて、意識も高まってきたと思っておりますが、一方、供給面で、原子力の問題はこの会議になじまないのかなと遠慮しておりましたが、私は以前から、安全は確認の上であるということはもちろんですけど、どうしても再稼働は経済的に言いましてもいう考えを持っています。

島根の宮脇さんからお話があった化石燃料のレートが昔に戻ったというお話なんですけど、これは石油の中東依存とまったく同じ傾向で、いったん下がった依存度がもうれつに高くなったという事情がありますので、この辺についてもエネルギー大綱を国のほうも、中東を重視した形でもっとシフトしていただけないものかどうかというのは日ごろから考えておりますので、この辺を意見として発信していただければというふうに思っております。

【山下会長】 ありがとうございます。

行政側のほうで何かご意見、ございましたら、恐れ入りますが、簡単にいただきたいと思えます。

【平井鳥取県知事】 簡潔に申し上げます。

エネルギーにつきまして、この採択、アピールは賛成でございます。再生可能エネルギーとか、それから、メタハイドレートの研究開発の実証化、これにつきまして、ぜひ一致して取り組んでいただければと思えます。

山下会長にもお世話いただきまして、42.9 メガの太陽光発電が県内で実現をして、大変県民も等しく喜んでいるところでありますけど、なかなかこうしたエネルギー導入につきまして、現場でうまく議論がかみ合わないこともございます。ぜひ関係者の方にもご尽力をいただきたいと思えます。

また、メタンハイドレートもかなり資源量がありまして、将来には中国地方に大きな、いい影響をもたらすと思えます。鳥取県も補正予算で人材育成等に取り組むことにいたし

ましたので、皆さまのご協力をお願い申し上げたいと思います。

【山下会長】 ありがとうございます。

ほかにございませんでしょうか。

どうぞ。

【伊原木岡山県知事】 岡山県も省エネに取り組んでおります。家庭で消費している電力のうち、お風呂を中心にした給湯と冷暖房でかなりの部分を占めているということで、昔よくありましたが、屋根の上にぼんと載っている温水器、ローテクなんですけども、太陽熱の発電効率は実は非常に高く、変換効率は40%から60%あるそうです。今、最先端の太陽光発電の変換効率はまだ12%とか、その程度ですので、実は非常に単純でありながら、効果が高いということで補助を始めまして、もう一度普及させようということにしています。

あと、もう1つ、日本の家屋というのは断熱がきちんとできていないので、熱がだだ漏れになっている。実際には魔法瓶と一緒に、一部の寒い国の家というのは、いったんどんと温めたりすると、継続的には暖房をしばらく必要としないという家もあるわけですけども、日本は窓からとつとことつと熱が逃げる。これを窓断熱をすることでずいぶん消費電力を抑えられるということで、これも補助を始めています。ぜひこういうことでもっと、我慢をしなくてもできる省エネというものを……。

【山下会長】 ありがとうございます。時間もだいぶ押しておりますので、このあたりで省エネ・節電についての意見として皆さま方のご同意が得られたのではないかと思いますので、アピール文について採択するというご承認いただけますでしょうか。

(拍手)

【山下会長】 ありがとうございます。経済界、そして行政、力を合わせて省エネの後押しをするということでよろしく願いいたします。

それでは、引き続きまして、次の議題でございます。意見交換でございますが、インバウンド観光事業と、それから、中国地方地域戦略について、これも時間の関係で一括してご説明をいただき、ご意見をいただくということにさせていただきたいと思っております。

インバウンド観光事業の取り組みにつきましては、中国地域観光推進協議会インバウンド推進委員会委員長で、広島県商工労働局観光課の国際観光担当監の大内様よりお願いをいたします。

【広島県・大内国際観光担当監】 ただいまご紹介いただいた広島県の大内でございます。

インバウンド事業推進委員会で行っております 5 県の取り組みについてご報告いたします。

時間の関係で、若干はしよらせていただきたいと思います。プロジェクターの画面をご覧いただければと思います。

まず、全国における中国地方の宿泊者数のウエイトを示したものでございますけれども、国内外を含めた中国地方の延べ宿泊者数は、約 5.2%。外国人に限りますと 1.7%でございます。経済規模や全体の宿泊者と比較しますと、まだ伸びしろがあるのではないかと考えております。

これは、年次で示したものでございます。インバウンド委員会の目標といたしまして、平成 26 年、50 万人泊以上というのを目指しております。25 年につきましては、24 年を上回る 46 万人となっております。

これを国籍別で見ますと、全国と比較しまして、中国地方の特徴といたしまして、東アジアの比率が低く、欧米の比率が高いというのが特徴になっております。

インバウンド事業の推進体制です。

平成 21 年度の発展推進会議の合意に基づきまして、現在の中国地域観光推進協議会の中にインバウンド委員会を設けて推進をしております。

表は、中国地域観光推進協議会の概要を示したものです。

平成 24 年から 26 年度の取り組みの考え方でございますけれども、中期的な考え方を平成 23 年度に決定いたしました。主なターゲットは、東アジアと欧米でございます。東アジアにつきましては、一般の消費者の認知度アップ、それから、旅行会社への売り込み、それと、中国地方ならではの魅力を発掘・開発。欧米につきましては、FIT の周遊の促進というのを掲げてございます。

事業の推進に当たりまして、3 つの柱で行っております。プロモーション、情報発信、受入体制整備がこの内容となっております。

以下、昨年度の事業の内容について、ご説明申し上げます。

中国地方インバウンドフォーラムの開催でございます。これは、東アジアの旅行会社を中国地方に招請しまして商談会、意見交換会を実施するものであります。昨年は、鳥取県米子市で海外から 30 社、日本側も 110 社の参加をいただいて開催しました。また、商談会の後、意見交換会を開催いたしまして、この際には鳥取県平井知事さんをはじめ、鳥取県の地元のご協力をいただきまして、和やかな雰囲気での交流ができ、参加された海外の旅行会社の方からも好評だったと聞いております。

商談会、意見交換会の翌日から 3 日間の行程で招待者を 3 つのグループに分けて中国地方の各スポットを視察するツアーを実施しております。

中身は、一般的な団体コース、ラグジュアリーな旅行を求めるコース、FIT 向けのコースという設定になっておりました。

今度は海外に行つてのプロモーションでございますけれども、まず、昨年 6 月に台湾で

中国地方の観光説明会と商談会を開催しております。台中、高雄、台北、89社の参加をいただいております。さらに台湾につきましては、ITF（台北国際旅行博）にも中国地方としてブースを出展しているところでございます。

次に、タイでございます。昨年10月、中国地方として初めてタイで観光説明会と商談会を開催しております。観光説明会におきましては、岡山県伊原木知事にもご出席いただきまして、中国地方をおおいにアピールしていただいたところでございます。その節は大変ありがとうございました。

中国でございますけれども、上海、南京、広州の旅行会社につきましては、5県中国地域観光推進協議会で直接訪問するセールスコールを実施しております。

プロモーションの続きなんですけれども、特色あるツアー展開事業ということで、（1）なんです、高品質・高付加価値の観光素材集の作成、これは、海外のエージェントのほうからリクエストがあったものなんですけれども、一般的な観光素材ツールというよりも値段は高くても品質のよいものを紹介していただきたいということで、そういうデータ集、観光素材集を作成しております。

それから、プロモーションの4でございますけれども、中国地方のPRチラシ、昨年度、タイをターゲットにするということでございまして、タイ語のPRチラシを作成し、現地のプロモーションで活用しております。

それから、6、7、「Japan-ASEAN Travel Mart」、それから「VISIT JAPAN トラベルマート」でございますけれども、これは首都圏で開催される全国規模の商談会でございます。こういった機会を活用して商品造成に向けた商談、現地とのネットワークづくり、情報収集を行っております。情報発信でございます。

中国地域観光推進協議会の情報サイト、「まち歩き中国ナビ」を設けております。Google、フェイスブック、動画サイトを連動させて情報発信し、認知度向上に向けた取り組みをしております。また、中国については、中国版ツイッターの新浪微博（Sina Weibo）、そういったものも活用しております。

また、一般消費者向けに、テレビなどのメディアを活用した情報発信、認知度向上の取り組みも行っております。

中国についてです。昨年度ですが、これは一昨年度に撮ったものを放映したんですけども、「getaway」という旅行番組がございます。これを昨年の10月に放送いたしまして、この放送に合わせて番組と連携した旅行商品の販売と新聞広告等を実施しております。

台湾でございます。台湾の事業につきましては、2年連続で「愛玩客」という人気旅行番組を招請しております。台湾のマルチタレントが中国地方を旅するという企画でございまして、今回は「食」を切り口として取り上げております。写真の右下なんですけれども、これは山口県の周防大島町のみかん鍋でございます。インパクトのある料理を取材したいという台湾側からのリクエストで実現したもので、放送後、番組のフェイスブック等に、

どこで食べられるのかとか、非常においしそうだという書き込みがあったと聞いております。

同じく台湾でございますけれども、FITをターゲットに、JR西日本と連携して台湾の大手旅行雑誌と人気ブロガーの招請を行っております。雑誌の記事は、台湾の旅行博で配布しておりますし、招請したブロガーにつきましては、継続して情報提供しておりますので、今でもブログ等での発信がございます。

続いて、タイでございます。タイで人気のあります「MAJIDE JAPAN」という日本を専門にする旅行番組を招請しております。この番組の招請のきっかけになりましたのが、先ほどご説明いたしました「Japan-ASEAN Travel Mart」でございます。これは、レポーターがゲストと一緒に個人旅行のスタイルで日本各地を旅するという形でございます。スタッフ招請に併せまして、テレビ局と同一グループの旅行会社の招請も行って、旅行商品造成の依頼をしております。

それから、受入体制整備でございますけれども、FITで周遊してもらうための受入体制の充実ということで、ドン・キホーテさん、外国人個人旅行者の先進的な取り組みを行っていらっしゃるところでございますけれども、そこと連携いたしまして、中国地方の主要都市の街歩きができるマップを作成いたしました。マップは英語、韓国語、中国語、タイ、各2万部、計8万部、東アジアの旅行会社を中心に配布しております。マップ作成に併せまして、モバイル端末で利用できるアプリ等も作成しております。

外国人観光案内所における情報発信。中国地方、現在、29カ所がJNTOから外国人観光案内所に認定されていますけれども、推進協議会としまして、案内所に公衆無線LANの環境とタブレット端末、iPadを配置いたしまして、外国人旅行者が必要な情報にアクセスできるように努めているところでございます。

これまでの取り組みをまとめますと、まず、一体となってプロモーションを行うことによって中国地方を対象とする商品の造成に寄与してきた。それから、各国、各市場ごとの有力なメディアを活用することで、中国地方の観光地としての魅力発信と認知度向上につなげてきた。それから、外国人案内所、宿泊施設等への働きかけで、観光情報や交通情報を提供することで中国地方を訪れている外国人観光客の周遊を促進してきたということがございます。

今後の課題といたしまして、冒頭、宿泊者数を申し上げましたが、やはり他ブロックと比較すると、外国人宿泊者数がまだ少ない。それから、団体旅行から個人旅行へのシフトへの環境変化への対応、それから、東南アジア市場の取り込みというのが今後必要になってくるのではないかと。来訪者拡大に向けて満足度の向上によるリピーター確保に努める必要がある。情報サイトも設けておるんですけども、旬の情報をタイムリーに発信していくための手法がまだまだ不十分であるということだと思っております。

今年度の取り組みでございますけれども、これは中国地域観光推進協議会が、5月21日に総会を開催され承認されたものでございます。

取り組みの考え方は、プロモーション、情報発信、受入体制、この3本柱がベースになっております。新たな取り組みといたしまして、タイ、香港、それからシンガポールの情報発信を計画しております。また、推進協議会の最大の取り組みでございますインバウンドフォーラムについては継続して行うこととしております。

タイにつきましては、旅行雑誌社の招請、それからシンガポールでございますけれども、VISIT JAPAN 大使のジョージリム氏とおっしゃる方がいらっしゃいます。訪日外国人レポートを作成されていらっしゃる方ですけども、この方を招請してフリーペーパー等での情報発信を行うということを考えています。

香港につきましては、香港の旅行ガイドブックで中国地方のガイドブックだけないという状況がございますので、香港の出版社等を招請して、中国地方を紹介するガイドブックを作成、販売することとしております。

中国地方インバウンドフォーラムでございます。

今回、10回目になりまして、開催は島根県松江市となっております。各県、二巡目に入りました。今回、新たにタイの旅行会社も招請を予定しております。また、日本側のインバウンドに不慣れな参加者向けのセミナー等を同時開催する予定でございます。また、8月、タイの国際旅行博に中国地方として出展する予定でございます。

以上、大変簡単でございますけれども、報告とさせていただきます。ありがとうございました。

【山下会長】 ありがとうございました。

続きまして、中国地方地域戦略でありますけれども、これは中国地方産業競争力協議会において、この3月に取りまとめられたものであります。中国地方の重要な戦略ですので、テーマとして取り上げたものでございます。

それでは、これは鳥取県未来づくり推進局の岡崎局長より説明をお願いいたします。

【鳥取県・岡崎局長】 鳥取県未来づくり推進局長の岡崎と申します。座って説明をさせていただきます。時間が押しておりますので、本当にかいつまんで説明をさせていただきます。

資料としては、お手元に1枚物の「中国地方産業競争力協議会について」、そして、「中国地方地域戦略（概要版）」、最後に、ちょっと厚めになりますが、「中国地方地域戦略」の冊子がお手元にあると思います。

まず、一番最初の1枚物ですが、協議会の計画について示したものです。3月28日に第2回の協議会を開催してまとめました。地域戦略は、今年平成26年度以降、約3年間、平成29年度まで継続してフォローアップしてやっていこうという戦略になっております。

続きまして、2枚物になると思いますが、概要版をご覧ください。

副題として、「中国地方の地域特性を活かした成長産業の発展に向けて」ということで、

中国地方「強み」を活かした成長産業への挑戦ということで考えております。

簡単に説明を申し上げます。厚い冊子をご覧ください。

1 ページめくっていただきますと、目次があります。第 1 章から第 4 章、1 つは、現状と課題、2 つ目が基本的考え方、そして、ここは相当力を入れて具体的に書いているのですが、第 3 章、中国地方の戦略的推進分野、そして、第 4 章は成長を支える取り組みの推進ということとして、めくっていただきますと、10 ページをお願いしたいんですが、中国地方の地域戦略の体系として 2 つの体系をつくっております。戦略的推進分野の特定、これは 4 分野であります。先端ものづくり産業、農林水産業、観光関連産業、基幹産業・伝統的産業、そして、成長産業の発展を担う中小企業の活力向上、人材育成とインフラ整備、地域の活力向上という成長を支える取り組みの推進という形でまとめております。

もう 1 ページめくっていただきまして 12 ページをお願いしたいと思います。

第 3 章ですが、中国地方の戦略的推進分野、先端ものづくり産業として、実は 8 項目ありますが、この冊子の構成を説明させていただきたいと思います。

まず、医療関係産業クラスター形成ということで、現状及び課題。そして、中国地方が目指す方向性。めくっていただきまして、求められる対策ということで、かなり具体的に記載しております。きょうは時間の関係上、この冊子は、説明は差し控えたいと思いますが、このような形でずっとまとめておりますので、またご覧ください。

説明は、概要版に入ってくださいまして、2 枚物のほうをお願いしたいと思います。

まず、地域戦略の基本的考え方として 4 つ、挙げております。

「強み」を活かした成長産業、そして、元気にする基幹産業等々であります。1 つ目の先端ものづくり産業は 8 項目ございます。強みとしまして、日立金属などの素材製造業とか、製作所さんなどもありますので、医療関連クライスラーの形成、エネルギーの関係、次世代の自動車等の関係、めくっていただきますと、西日本の航空機産業拠点の構築なども挙げております。また、水素の利活用による産業振興ということも考えています。等々挙げています。

また、農林水産業、観光産業関係の強みを生かしながら戦略として上げています。例えば農林水産業で申しますと、3 番目の特産品の輸出力強化ということで、広域的な輸出戦略を構築して、国際競争力を強化しようということとか、成長産業としての農林水産業の確立ということで、IJU ターンと、新規就農者の育成確保と考えています。

観光産業につきましても、先ほど説明もありましたようなテーマ型の広域観光ルートの商品化、2 番目にありますが、広域観光の推進、そして、インバウンドの推進ということで、中国地方が一体となったプロモーションの実施などを記載しております。

めくっていただきますと、成長を支える取り組みの推進ということで、6 項目ありますが、2 番目の多様性と活力に満ちた地域産業の創出、中山間地域における産業の振興などを掲載しております。

時間の関係上、割愛させていただきますが、以上で説明を終わります。ありがとうございます

いました。

【山下会長】 ありがとうございます。

それでは、皆さん方のご意見、ご質問を賜ればと思います。

まずは経済界の皆さま、簡潔にお願いしたいと思います。

それでは、藤縄様から、よろしいでしょうか。

【藤縄】 ちょっとお話しする内容を準備はしてきたんですが、ずいぶん押していますので、さっと申し上げますと、非常に全面的に 2 つの、インバウンド観光、地域戦略ともに、内容につきましては、まったく同感であります。同時に、私どものほうで進めようとしていることとまったく同方向でありますので、皆さま方と一緒にこれを推進していけば、我々が目指すことは達成できるということで、大変力強く感じた次第であります。

以上です。

【山下会長】 ありがとうございます。

それでは、宮脇同友会幹事、お願いいたします。

【宮脇】 観光に関してであります。中国地方は、インバウンドの海外のイン・アウトは、何年もすばらしいノウハウをお持ちですから、私からは、ドメスティックインバウンドと申しますか、国内も相当熱いんですよということを申し上げたい。

これは、出雲大社の遷宮に関して、ちょうど昨年終わったんですが、物事には **Before Business** と **In Business** と **After Business** がありますけども、今回の成功の要因は **Before Business** と申しますか、ありていに申し上げるならば、段取り八部が非常にうまくいった。プロモーション、シミュレーション、広告宣伝、SNS、ツイッターとか。 **In Business** のキーは、地元が盛り上がるかどうかなんですね。これからは **After Business**。これはファンの拡大です。リピーターづくり。島根の場合は、県をリーダーにして、産学公民が非常にうまく連携できたと思います。観光 GDP という形でとらえると、430 億円が島根で発生したことになります。国内のインバウンド観光の経済波及効果は極めて大きいんじゃないかと思えますから、国内旅行客を中国地方へ一層引っ張ってくるような施策もぜひ検討いただければと。

また、島根の観光動態調査では、訪問者の 67% が女性でありました。単なる名所旧跡じゃなくてきっかけですね。歩道などに描かれているハートマークとか玉造温泉の願かけ地蔵、女性のブログの情報効果などにより、島根を旅行先に選んでいる。1 人大体 4 万円くらい使っているわけです。境港の鬼太郎さんはうまいですね。子供を中心のテーマにして、お母さん、おじいちゃんと一緒に。ですから、意外と昔型のものじゃなくて、何かをきっかけにしていかに観光客を呼び込めるかが過大だと考える。

あと、大都会、大都市との違いを徹底してアピールする。地方、田舎を卑下しない。東京のコピーアンドペーストは避ける。地元を本当に愛する気持ちがないと観光は進展しないというようなことが言えると思います。

昔、私の友人で隠岐に行った人がいて、その後でメールをもらって、隠岐に着いた途端に、「すみません、ここは何もない田舎です」「だから来たんだ」と友人は行ったそうです。そういうふうな地方にしかないものをもう少しアピールしたほうがいいです。

これは総務省の中国地方の人口減の予測値ですね。島根も 2000 年 76 万、2030 年は 63 万、こういうふうに日本全体が減っていくわけです。

日本の人口ピラミッドを見ると、1964 年の東京オリンピックの年と 2020 年、これから来るオリンピックの年を比較して 5 歳ずつの年齢のゲージでプロットしてみました。

東京オリンピックの最初的时候は見事なピラミッドなわけですね。これが 2020 年になると逆の形になります。特に 85 歳以上が 700 万を越すぐらいなんですね。

東京は 2013 年の 65 歳以上が 280 万人、2040 年には 470 万人、秋田県を追い抜いて最高の高齢化都市になるんです。現在、東京は 2010 年をピークに 1,370 万人ぐらいの集中があるわけです。集中により、いろんな問題がいっぱいあるわけですが、それとは別に、今後一気に高齢化が来ますから。そのときにやっぱり地方の必要性に気付く」ことになります。それまで地方が耐えられるだろうか・維持存続できるのだろうか、ということを経済界としては危惧しております。

1945 年以降、1 つの首都にそれまでの倍以上の人口が集約した国は 2 つしかありません。それは、ソウルと東京です。ベルリンもロンドンもヨーロッパの地区は、大都市も小都市も人口はそんなに減っていないです。増えてもいない。溝口知事がおっしゃっていたように、分権よりも分散をしていこうと。私は大賛成なんですけども、それまで地方が元気でいなきゃいけない。

そういう意味で、今、島根の経済界でやっているのは、県立島根大学の 198 名ぐらいの海外の留学生をインターンシップで、長期で受け入れようじゃないかと。あとは、彼らは就職したいらしいので、就職をさせよう。それが増えていけば、いずれ観光とか、家族で来たり、長いスパンではありますけども、いろんなアウトバウンドにも影響してくるような気がしますから、いろんなことをやっていきたいなと思っています。以上です。

【山下会長】 ありがとうございます。

あと 3 名いらっしゃいますが、経済界、簡潔に、恐れ入りますが、お願いいたします。

【岡崎】 先日、ある雑誌を見ていましたら、中国の富裕層が一番行きたいところは日本だと何かに載っておりましたけれど、残念ながら中国地方はあまり知られていないのかなと思います。そういったことで、プロモーションがかなり行われていまして、岡山でも同じように、併せて、その上にやっているということです。少しでも PR して中国地方を知っ

ていただくということが大事かなと思います。

それから、戦略会議のほうですが、中国地方地域戦略ということではありますが、それぞれの地域の強みを生かすことが一番大事だと思います。岡山では、今、医療ネットワークというようなことで医療産業に注力しようということで、経済界のほうに動きがあります。ご紹介だけしておきます。

【山下会長】 ありがとうございます。

深山会頭、お願いいたします。

【深山】 1点だけ申し上げたいと思います。

先ほどのインバウンドに関する取り組みにつきましては、私どもも共同して取り組んでいきたいと思っております。

それから、中小企業の活力向上という点ではありますが、中小企業の後継者不足という問題が大変深刻化しておるのではないかと思います。私どもでは今年度から中国経済産業局の受託企業としまして、広島県事業引継ぎ支援センターを設置して、幅広い活動を展開しておりますが、前年度は相談件数が82件、今年度が4月までで15件の相談実績となっております。中小企業が長年培ってきた技術や人材、将来の地域経済を支える貴重な財産であります。これからも経済団体、金融機関などがサポートして、そうした中小企業の持つ財産を生かす道筋を示す重要なテクニックが必要なのではないかと思います。

以上です。

【山下会長】 ありがとうございます。

川上会頭、お願いいたします。

【川上】 ちょっと山口県のPRをさせていただきたいと思うんですが、先ほど知事のお話にもありましたが、来年は吉田松陰の妹の「花燃ゆ」が大河ドラマで放映されます。それから、来年には世界ジャンボリー、ボーイスカウトの3万人ぐらいが集まるとお聞きしていますが、こういう大会も山口県でございます。さらにねんりんピックと、60歳以上のオリンピックという意味でしょうか。ねんりんピックというのが山口県で開催されます。ということをおPRをさせていただくと、それと1点、下関港には、青島、それから釜山と結ぶ航路がございます。年間約7万5,000人の、ほとんどが中国人、外国人で、日本人が約6万人ほど、入出港するというので、このうちの7万5,000人の大半が福岡や東京、あるいは大阪、京都のほうにほとんどが流れていく。素通りしちゃうというような面がございます。中国地方をツアーとするようなそういった企画をできればということをおふと思った次第でございます。

以上です。

【山下会長】 ありがとうございます。

知事の皆さま方、何かございますでしょうか。

どうぞ、湯崎知事、お願いいたします。

【湯崎広島県知事】 実務的な話ですが、先ほど中国地方知事会でも、海外観光客誘致部会をつくって、5県で連携をしてインバウンド誘致を進めていこうということを最終決定しましたが、このインバウンドについては、先ほど事務局が報告したように、インバウンド事業推進委員会の動きもありますので、その連携について重複がないようにしなければいけないと思っておりますので、その点についてまた、調整させていただければと思います。

【山下会長】 ありがとうございます。

ほかによろしいですか。

【平井鳥取県知事】 今のことについて言えば、ぜひ一体的な取り組みをさせていただきますようお願いを申し上げたいと思います。

インバウンド観光は、今、議論が相次ぎましたように、中国地方はまだ遅れているところでありまして、それを我々はね返していかなければならないと思いますので、経済界と一体となつての取り組みが望ましいと考えています。

また、地方産業の競争力を強化するための協議会をつくりました。これもフォローアップをすることを経済界の有識者と合意をさせていただいております。しかるに今、最近中央集権が進むんじゃないかという危惧があるんですね。2020年に向けてますます東京一極集中が進みかねない。我々も国家戦略特区など、各県、果敢に挑みましたけども、全部ことごとく落選をするということになっておりまして、どうも国のほうで本気で地方に分散させようという意図があるのかどうかということでもあります。ここは経済界の方と一緒になりまして、活力を呼び込むように、県境を越えて取り組もうということになりますので、ご理解を賜り、一緒になってやっていければと思います。

【山下会長】 ありがとうございます。

インバウンド観光につきましては、私が推進協議会の会長を仰せつかっておりまして、これは各県の観光関係の皆さま方の多大なるご協力で成り立っております。さらにコミットをいただいて、連携を強めて、効果的にやっていけば、潜在能力は非常に高いわけですから、前向きな、効果のある取り組みができるのではないかと思います。大変参考になるご意見をありがとうございます。

どうぞ。

【溝口島根県知事】 経済界の皆さん、インバウンド観光、本当に先ほど紹介をしていただきましたけれども、今後も我々も一緒になってやりますから、よろしくお願いします。

【山下会長】 ありがとうございます。
どうぞ。

【村岡山口県知事】 私のほうも初めて参加させてもらいまして、非常に心強いお話を聞かせていただきました。先ほど山下会長がおっしゃったとおり、非常に我々、潜在力がある地域だと思っておりますし、山口でも先ほどからお話がありましたが、まだチャンスもありますので、ぜひそれを生かすような形で山口県としても全力を挙げて協力していきたいと思っておりますので、今後ともよろしくお願いします。

【山下会長】 ありがとうございます。

そろそろ時間もまいりましたが、先ほどの地域戦略につきましては、強い関心を持って見守っておりますので、実現化に向けて、今日の議論も反映していただければと思っております。

これもちまして発展推進会議を終了したいと思います。ありがとうございました。

【司会・鎌倉専務理事】 皆さん、どうもありがとうございました。
それでは、会議を終了いたします。